

風疹に関する疫学情報：2025年5月14日現在

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 予防接種研究部

2025年第19週の風疹報告数

2025年第19週（5月5日～5月11日）の風疹報告数は0人であった（図1, 2-1, 2-2）。なお、第19週に診断されていても、2025年5月15日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<https://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/700-idsc/8588-rubella-crs.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2021年に6人がCRSと診断され報告された（図3）。2021年第3週以降報告はない（図3）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1, 2-2, 3）、2018年は2,941人、2019年は2,298人が報告された。2020年以降は再び報告数が減少し、2020年は101人、2021年12人、2022年15人、2023年12人、2024年7人（暫定値）であった。前回の風疹に関する疫学情報（2025年第4週）以降の報告は第6、10、11、12、14、17週に1人ずつあり、2025年の累積報告数は6人（暫定値）である（図1, 2-1, 2-2, 3）。

図1 週別風疹報告数(2025年第1～19週) (n=0)

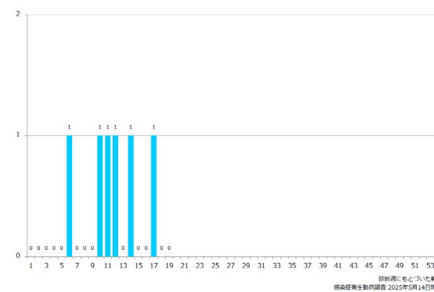


図2-1 風疹累積報告数の推移 2018～2025年第19週

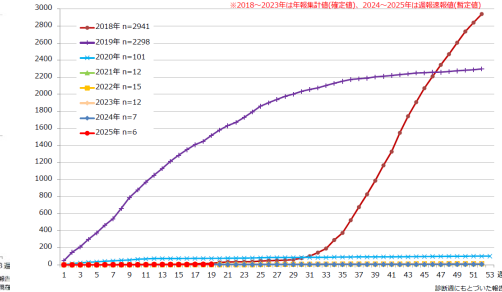


図2-2 風疹累積報告数の推移 2018～2025年第19週

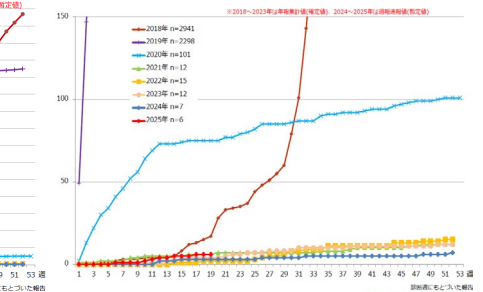
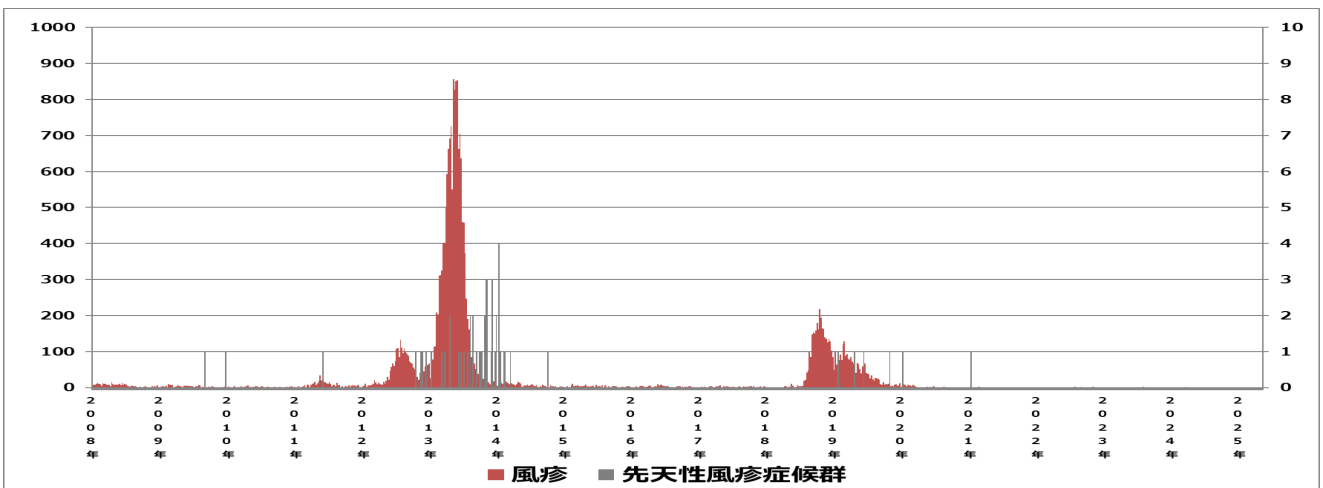


図3 週別風疹・先天性風疹症候群報告数（2008年第1週～2025年第19週）

風疹（人）

先天性風疹症候群（人）



地域別報告数

第 19 週は、風疹の報告は無かった（図 5）。2025 年は第 19 週時点で全国から 6 件、秋田県、栃木県、東京都、富山県、静岡県、京都府から 1 件ずつの報告があった（図 4, 7）。人口 100 万人あたりの患者報告数は全国で 0.05 人であり、上位 3 自治体は秋田県（1.04 人）、富山県（0.97 人）、栃木県（0.52 人）であった（図 6）。

図4 都道府県別病型別風疹累積報告数(2025 年第 1～19 週) (n=6)

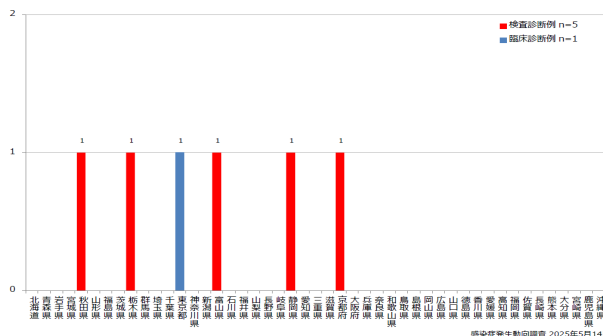


図6 都道府県別人口百万人あたり風疹報告数(2025 年第 1～19 週) (n=6)

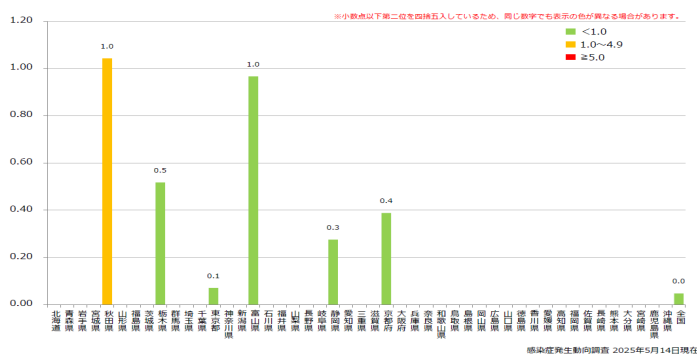


図5 都道府県別病型別風疹報告数(2025 年第 19 週) (n=0)

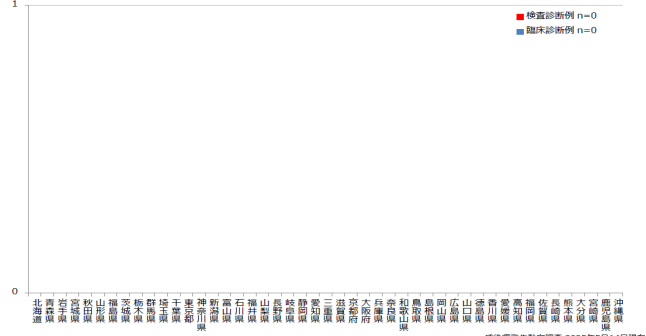
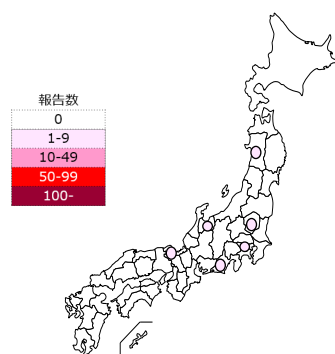


図7 都道府県別風疹報告数(2025 年第 1～19 週) (n=6)



症状（重複あり）

多い順に発熱 5 人（83%）、発疹 5 人（83%）、咳 2 人（33%）、リンパ節腫脹 1 人（17%）、鼻汁 1 人（17%）、であった。発熱、発疹、リンパ節腫脹の 3 主徴すべてがそろって報告された者は 1 人（17%）であった。

検査診断の方法（重複あり）

5 人（83%）が検査診断例であった。診断方法は、4 人（67%）が血清 IgM 抗体の検出、1 人（17%）が PCR による遺伝子の検出であった。PCR は 3 人（50%）で実施されていた。風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清 IgM 抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。血清 IgM 抗体検査は発疹出現から 4 日目以降に実施する必要があるが、PCR 検査は発疹出現後 7 日以内に検査する必要がある、注意が必要である。

推定感染原因

6人全て（100%）が推定感染原因は不明であった。

年齢・性別

報告患者のうち、男性が2人（33%）、女性が4人（67%）で、患者の年齢中央値は男性が24歳（1～47歳）、女性が19.5歳（11～37歳）（図8, 9, 10）であった。

図8 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(男性) (2025年第1～19週) (n=2)

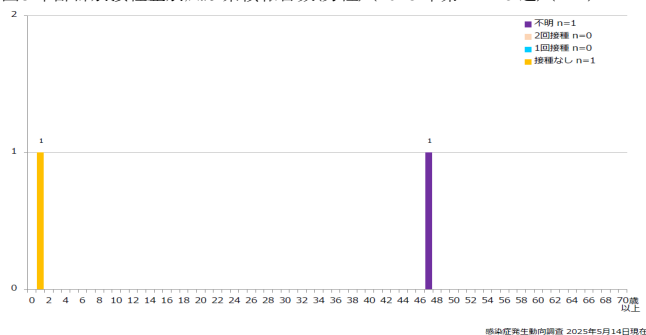


図9 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(女性) (2025年第1～19週) (n=4)

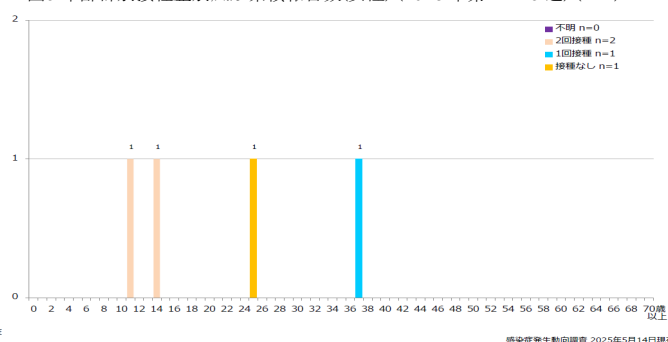
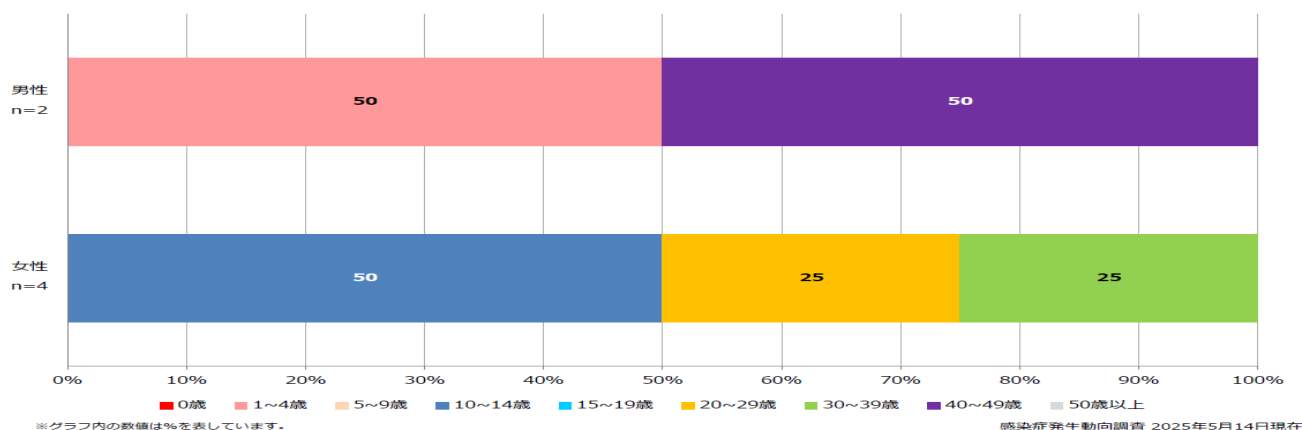


図10 年齢群別風疹累積報告数割合（男女別）（2025年第1～19週）(n=6)



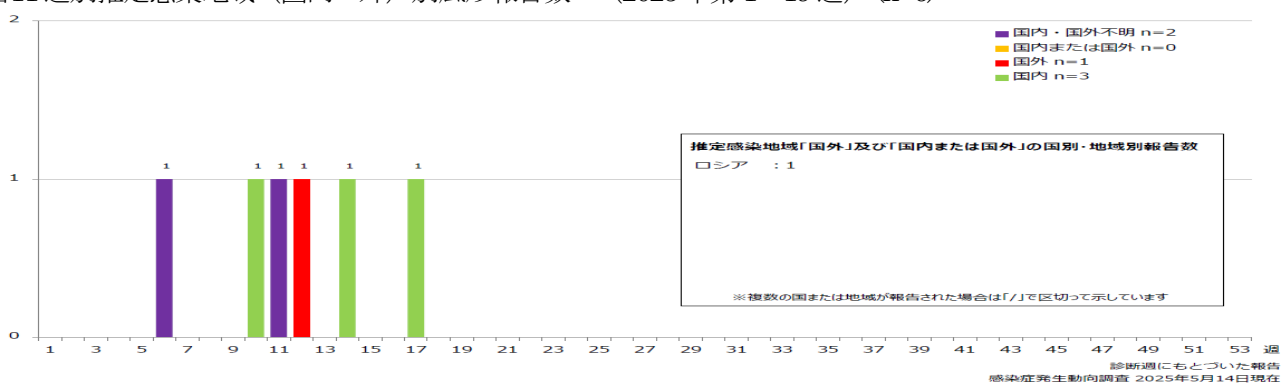
予防接種歴

接種歴はありが3人（50%、1回接種1人、2回接種2人）、なしが2人（33%）、不明が1人（17%）であった。

推定感染地域

推定感染地域は、国内が3人（50%）、国内・国外不明が2人（33%）、国外が1人（17%）であった（図11）。

図11 週別推定感染地域（国内・外）別風疹報告数（2025年第1～19週）(n=6)



風疹 HI 抗体保有状況

予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2023年度の調査数は約4,900人で例年より少ないものの、2020年度に約3,000人まで減少した時期と比較すると多くの方にご協力いただいた。成人男性の抗体保有率（HI 抗体価 1:8 以上）は40代前半で88%（2022年度から1ポイント減少）、40代後半で88%（1ポイント増加）、50代前半で89%（4ポイント増加）、50代後半で88%（1ポイント増加）であった（図12-1）。2019～2020年の風疹患者報告の中心はこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する注意が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率は概ね95%以上で高く維持されていた（図12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI 抗体価<1:8, 1:8, 1:16）の割合は20代前半で35%、20代後半で21%、30代前半で22%、30代後半で14%、40代前半で15%、40代後半で20%存在することから（図12-2）、特に妊娠20週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

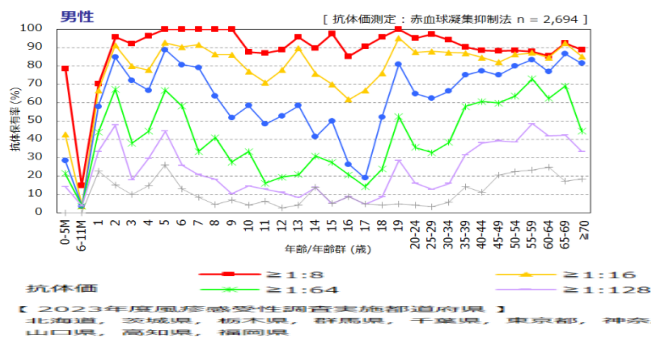
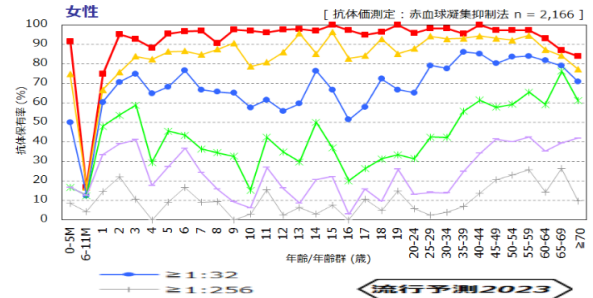


図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

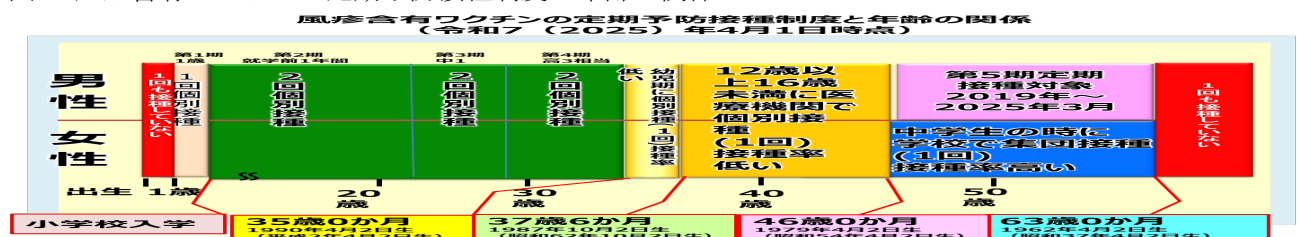


第5期定期接種

風疹の定期予防接種（以下、定期接種）は、第1期（1歳児）および第2期（5歳以上7歳未満:小学校入学前1年間）の2回接種に加えて、これまで風疹の定期接種を受ける機会が一度もなかった1962（昭和37）年4月2日～1979（昭和54）年4月1日生まれ男性（図13）を対象に、2019年より2024年度末まで第5期定期接種が実施された。

※ 2024年度末までに抗体検査を実施した結果、風疹の抗体が不十分な方であってMRワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかったと市町村長が認める者は、2026年度末まで接種対象期間を超えて接種を行って差し支えないとされている。

図13 風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係



2019年度に続き、2020～2024年度も各自治体から対象者に対してクーポン券が発送された。厚生労働省によると、2019年4月1日時点の第5期定期接種対象の男性人口は全国で15,374,162人であった。2025年1月までに抗体検査を受けた人が5,020,267人（クーポン券使用1,245,330人（2019年度）、1,769,990人（2020年度）、847,962人（2021年度）、531,596人（2022年度）、291,498人（2023年度）、267,584人（2024年度請求）、自治体66,307人）で対象男性人口の32.7%（2024年11月から0.3ポイント増加）、予防接種を受けた人は1,080,842人（クーポン券使用270,113人（2019年度）、359,312人（2020年度）、200,419人（2021年度）、121,390人（2022年度）、64,784人（2023年度）、51,727人（2024年度請求）、自治体13,097人）で対象男性人口の7.0%（2024年11月から0.1ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14、図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は岩手県、富山県、秋田県、滋賀県、長野県、下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、福岡県、徳島県であった（図16）。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図14

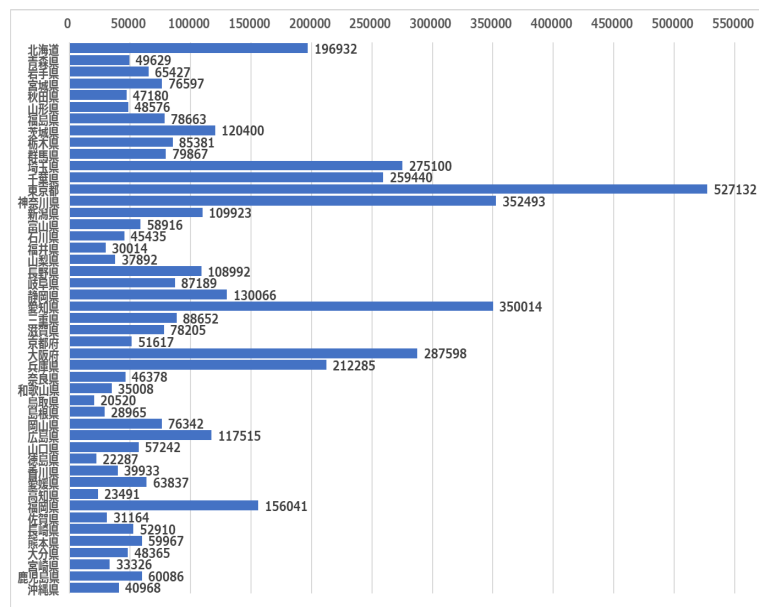


図15

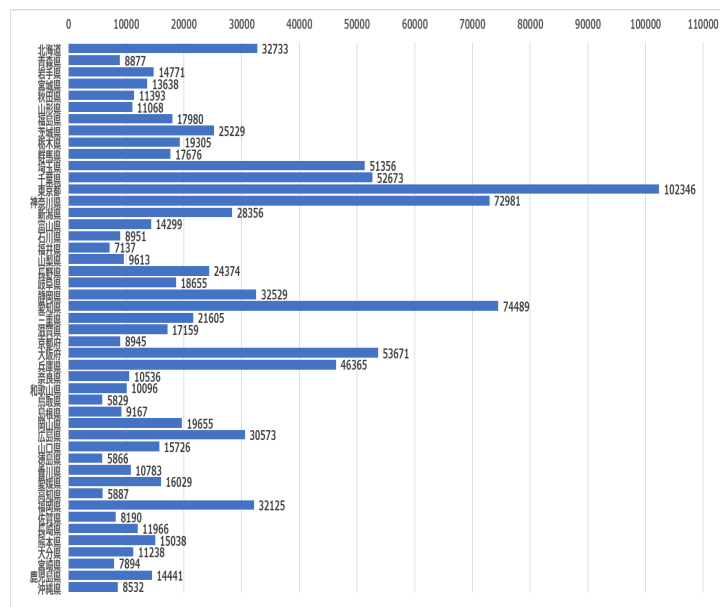


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）（％）

